

# 海外現地法人の雇用創出・喪失と日本国内雇用との関係について<sup>1</sup>

荒木 祥太<sup>2</sup>

経済産業研究所／一橋大学大学院経済学研究科

## 要 旨

近年、日本企業、とくに大企業が世界中に拠点を構えつつ世界を股にかけて事業活動を行う例が増えてきている。そのような対外直接投資の増加による国内生産拠点の縮小が国内産業の労働需要の縮小をもたらし、国内の雇用が減少するという、いわゆる産業空洞化の懸念が常にあり、日本の多国籍企業の国内労働需要と国外労働需要との関係を明らかにすることは政策的に重要だと考えられる。

本稿は、経済産業省「企業活動基本調査」（1996年から2013年まで）および「海外事業活動基本調査」（1996年から2013年まで）の調査票情報を使用し、日本の製造業企業のうち多国籍企業における国内従業者数と海外従業者数およびその成長率を同時に観察し、両者の成長率との間の関係性について分析したものである。

本稿では、多国籍企業（製造業）の海外従業者成長率から企業固有の要因を取り除いた外生的要因による成長率を算出、国内従業者数成長率との相関関係を計算することで、対外直接投資誘致政策のような外生的要因による海外従業者数の増加が国内従業者数を減らすのではないかという仮説を検証した。結果、日本の製造業に属する多国籍企業についてマクロ経済的な要因による海外従業者数の増加は、国内従業者数の増加を引き起こすわけではないという結果を得た。

キーワード：産業空洞化、雇用創出・喪失分析、海外直接投資

JEL classification: F14, F16, F23, J23

---

<sup>1</sup>本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「RIETI データ整備プロジェクト」の成果の一部である。本稿の分析に当たって経済産業省「企業活動基本調査」および「海外事業活動基本調査」の調査票情報の提供を受けたことにつき、経済産業省の関係者に感謝する。また、本稿の原案に対して、川口大司教授（東京大学）、北村行伸教授（一橋大学）、藤田昌久教授（甲南大学）、森川正之副所長（経済産業研究所）、五十里寛研究コーディネーター（経済産業研究所）、近藤恵介研究員（経済産業研究所）、ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。

<sup>2</sup> E-mail : araki-shota@rieti.go.jp